



株式会社中央設計技術研究所

＝石川県金沢市＝

◇7代目の新社長

中央設計技術研究所（略称「CSE」）は、昭和22（1947）年の創立以来、上下水道事業、廃棄物事業、システム開発などの建設コンサルタント業務を中心に、事業の高度化や多様化に対応した変革を継続しながら成長を重ねてきた。



西原社長

金沢市に本社を置く同社へ、当連合会の宮崎専務理事が訪問し、12月に就任したばかり

りの西原秀幸社長と笠松英昭会長に、CSEの歴史と今後の成長戦略などを伺った。

◇2030年ビジョンを策定

「昨年、創立75周年という大きな節目を迎



新社長（中央）と新会長（左）

えました。当初は「高柳水道調査設計事務所」として設立、上水道の調査・設計業務を行っていました。昭和42（1967）年に今の「中央設計技術研究所」に改称し、その後は下水道分野にも進出しています」とまずは歴史を振り返ってもらった。近年は耐震化の診断や設計、施設・管路の更新事業などのアセットマネジメントがメインとなっているという。

「昨年は「CSE2030年ビジョン」を策定しました。企業のさらなる成長をめざしたもので、これまでの経営理念、ビジョン、バリューを見つめなおし、これからの時代や社会のニーズに適合した戦略となっています」とした。

◇積極的な事業展開

「今後は、浄水場や管路のデザインビルド（DB）、包括的民間委託といった事業のウエイトが大きくなると思っています。そのため、あらゆるノウハウを身に付け、積極的に上下水道官民連携事業に取り組んでいきたい」とのこと。

力を入れている取組みについては「現場で使いやすい浄水場や処理場の維持管理システムを開発しています。AIなどにより劣化診断や、将来リスク管理のシミュレーションなどが可能となり、補修や更新計画を策定できるシステムです。我が社では現況を把握するだけではなく、それを踏まえた事業経営、今後の改築・更新計画など、コンサルならではのアセットマネジメント技術が提供できるシステムにしようと考えています」

◇人材の確保と人材育成

今後の方針については、「これからは特に人材の確保や育成に力を注ぎたい」という。

CSEでは人材育成の一環として、資格取得のサポートを行っている。仕事に関連する資格の「技術士」と「建築士」については、社内の勉強会や模擬テスト費、試験会場への交通費、宿泊費などを会社が負担。合格した際には30～70万円の報奨金を出しているという。

さらに「新型コロナウイルス感染症が拡大したときに、社員のほとんどにパソコンを持たせ、テレワーク環境を整えました」とのこと。これらは働き方改革にもつながっており、現在ではテレワーク率7割を実現できている。他にも、「組織改革の一環として、残業やハラスメントの問題に取り組み、希望する若い社員とは面談も行い、そのつど所属長と協議し改善しています。おかげさまで定着率も安定し、雰囲気も良くなっています」とのことだった。

◇元氣な会社にしていきたい

最後に、西原社長に就任の抱負を伺うと「歴史ある会社のこれまでを継承しながらも、社員を元気にし、活力ある会社にしていきたい。元氣と活力があることで周りからは魅力ある会社に見えます。社員を元気にすることが私の役目。仕事も楽しくさせたい」と強い思いをいただいた。



新社長、新会長と並んで